

新型コロナウイルス感染症対策に係る NPO等支援のための緊急アンケート

2020年4月17日

- 調査レポート -



認定非営利活動法人
新潟NPO協会

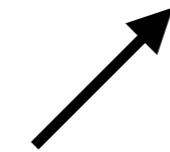
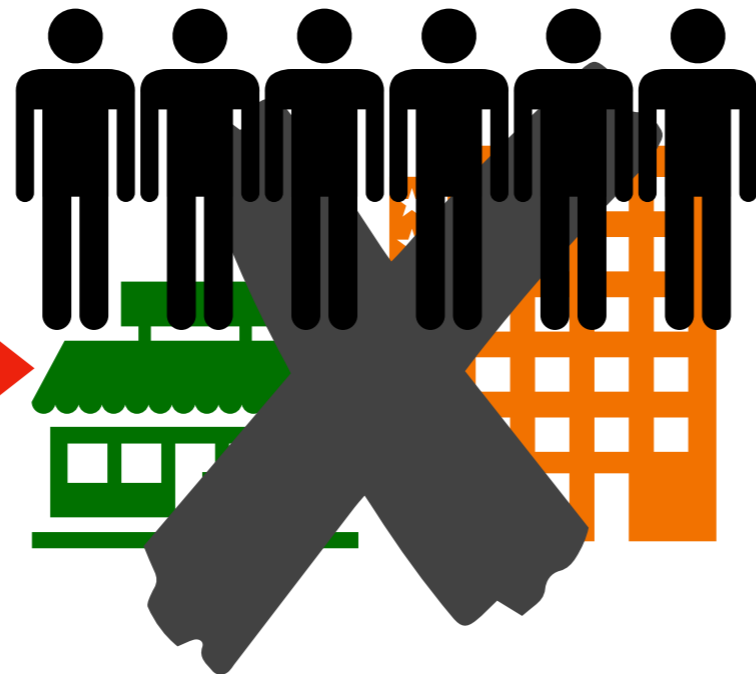
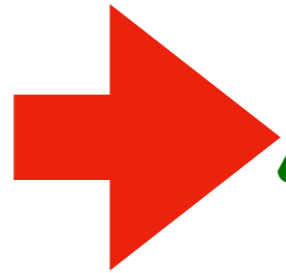
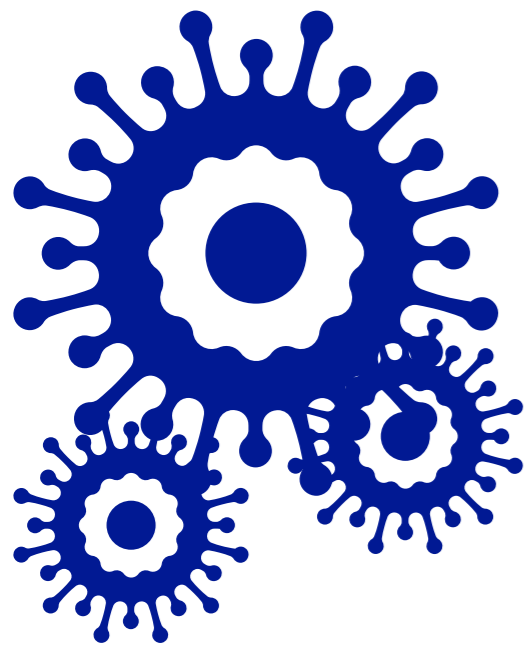
調査概要

- 回答数：144件
- 対象：新潟県内NPO法人及び市民活動団体
- 調査期間：2020年4月2日（木）～15日（水）
- 実施方法：県内中間支援組織の登録・会員・支援先団体への周知
所轄庁及び権限移譲市を通じての周知
回答はウェブフォーム、FAX、E-mailのいずれにかにて受付
- 実施主体：認定NPO法人新潟NPO協会

結果要約

- ①2～3月時点で団体の**70%以上**が**活動に影響**、**約半数**が**経営上の影響**を受けている。
- ②経済損失を受けた団体では、**平均100万**円の被害額。
- ③資金支援の要望以上に、各種**支援制度**に関する**適切な情報提供**を望む声が多い。NPOに情報が届いていないと見られる。

NPOの解散・事業停止による 困難を抱える人への影響



拡大する困難を抱える人を
支えられなくなる！

不安や困難を抱える人の
居場所や生活支援、
雇用の場所がなくなる恐れ

不安や困難を抱える人が拡大、
見えにくくなる

新型コロナの影響
による
NPOの解散や
事業停止

本調査における問題意識②

特に支援が必要な取り組み

社会を支える多様なNPOの活動

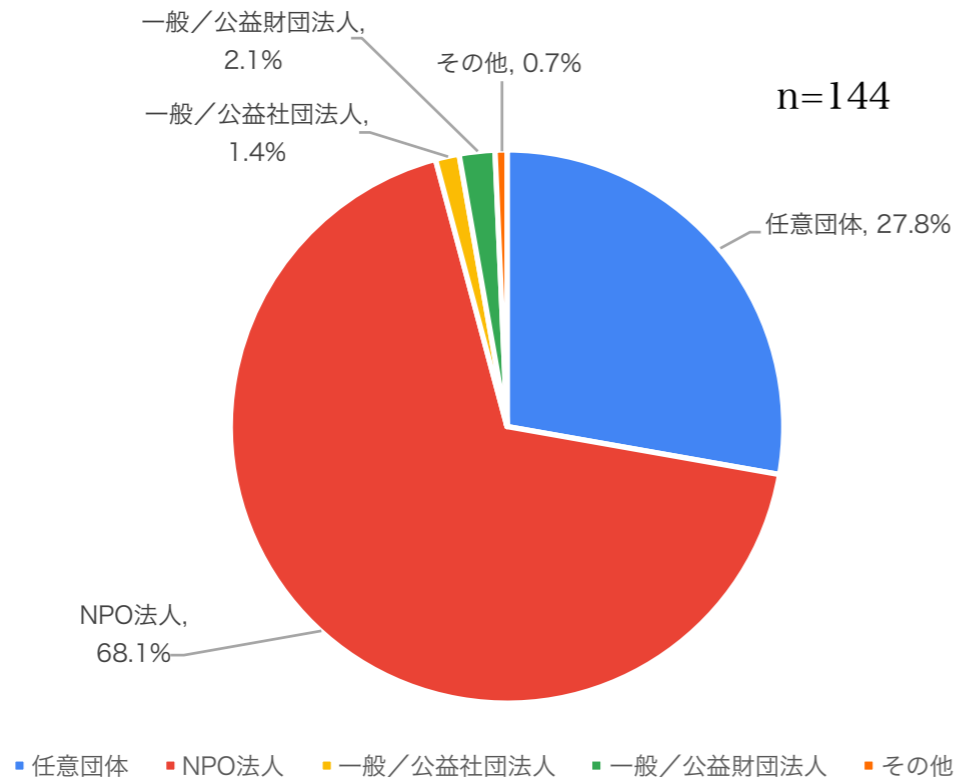


懸念

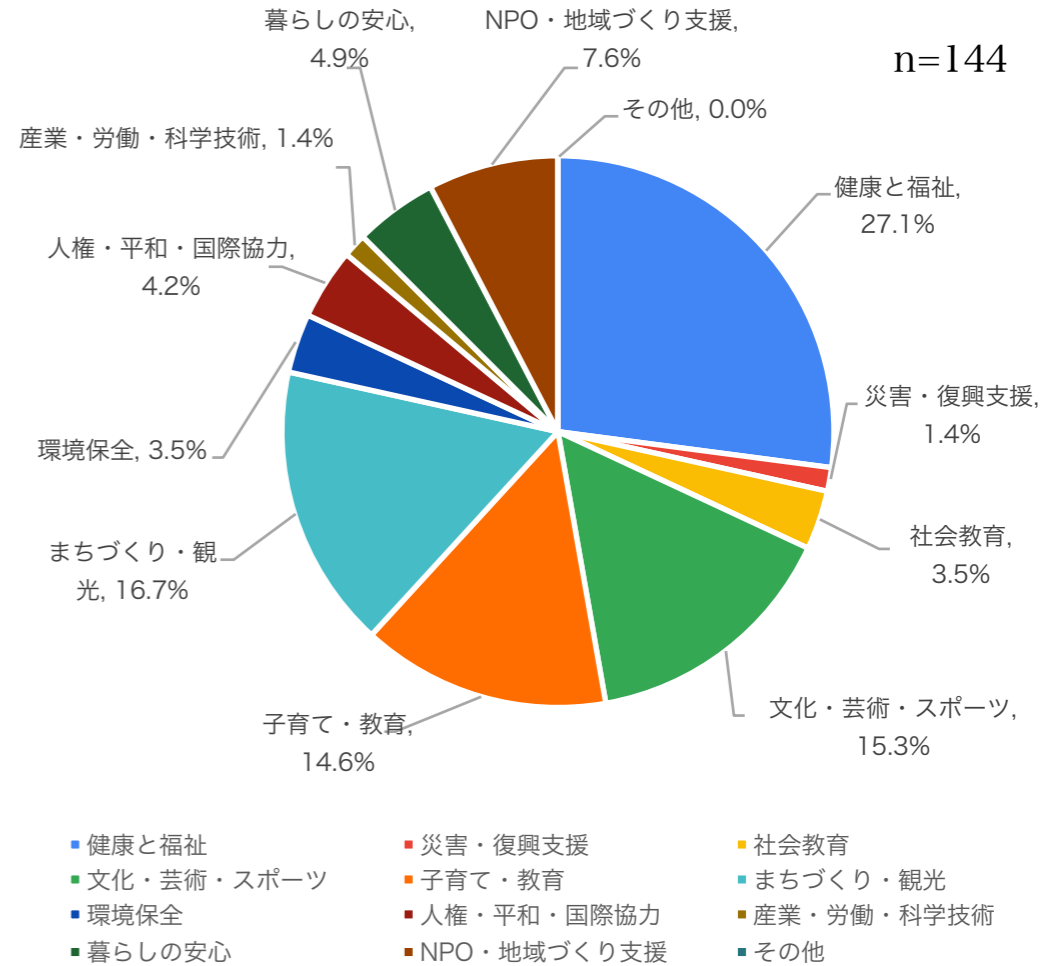
- 経験とスキルのある職員の離職、ボランティア参加の機会の消失
- 指定管理などの担い手となる組織の消滅（住民サービス低下）
- 経済不況による寄付・協賛金の減少
- 経済性・生産性では評価できない、社会の多様な価値の毀損・悪影響

Q1 回答者属性

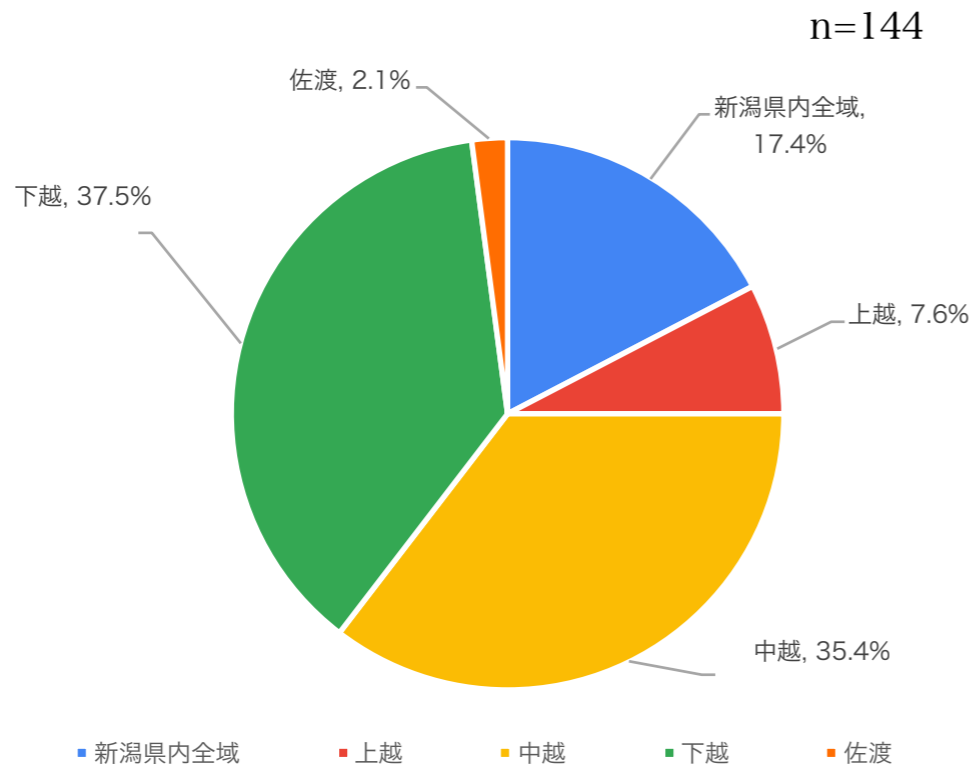
団体の種類



活動の種類



活動エリア

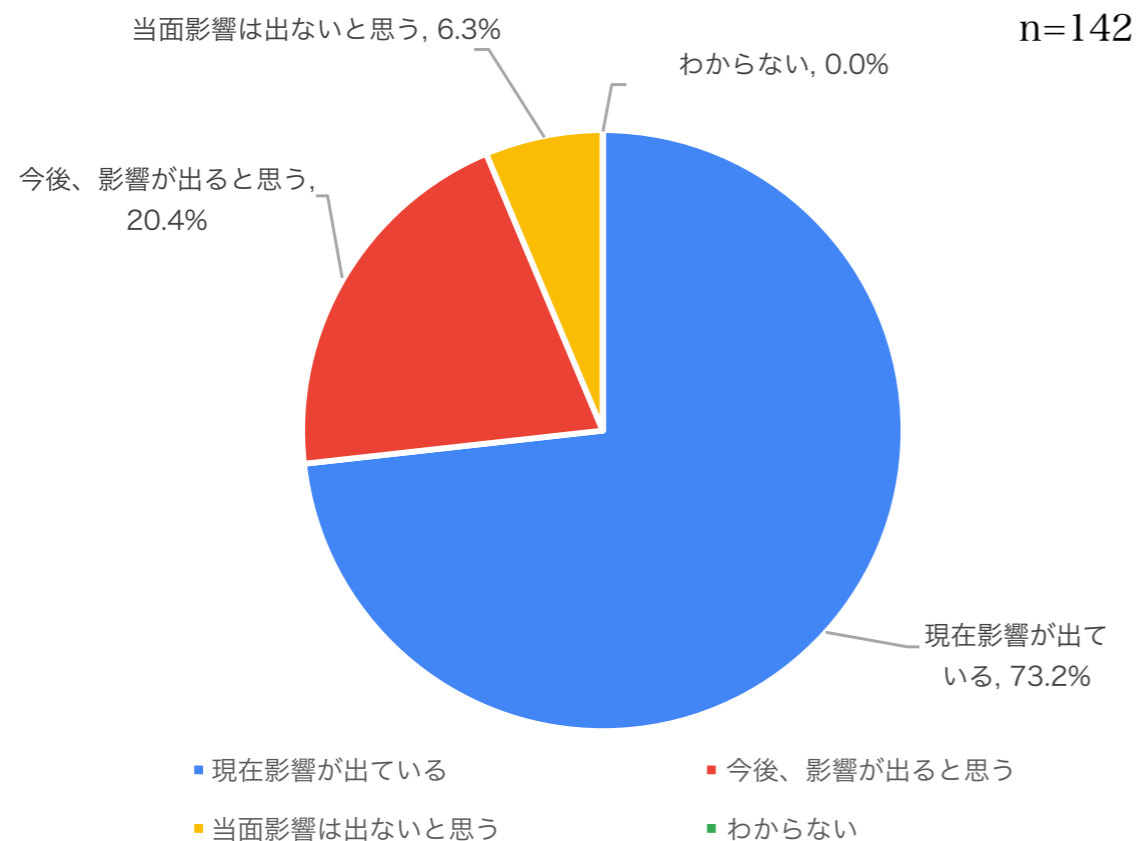


団体の種類では、「NPO法人」が最も多く、全体の約7割を占めていた。「NPO法人」だけに限ってみると、県内約700法人の1割以上の回答を得られている。

活動エリアでは、下越が最も多く、続いて、中越、新潟県全域、上越の順番だった。

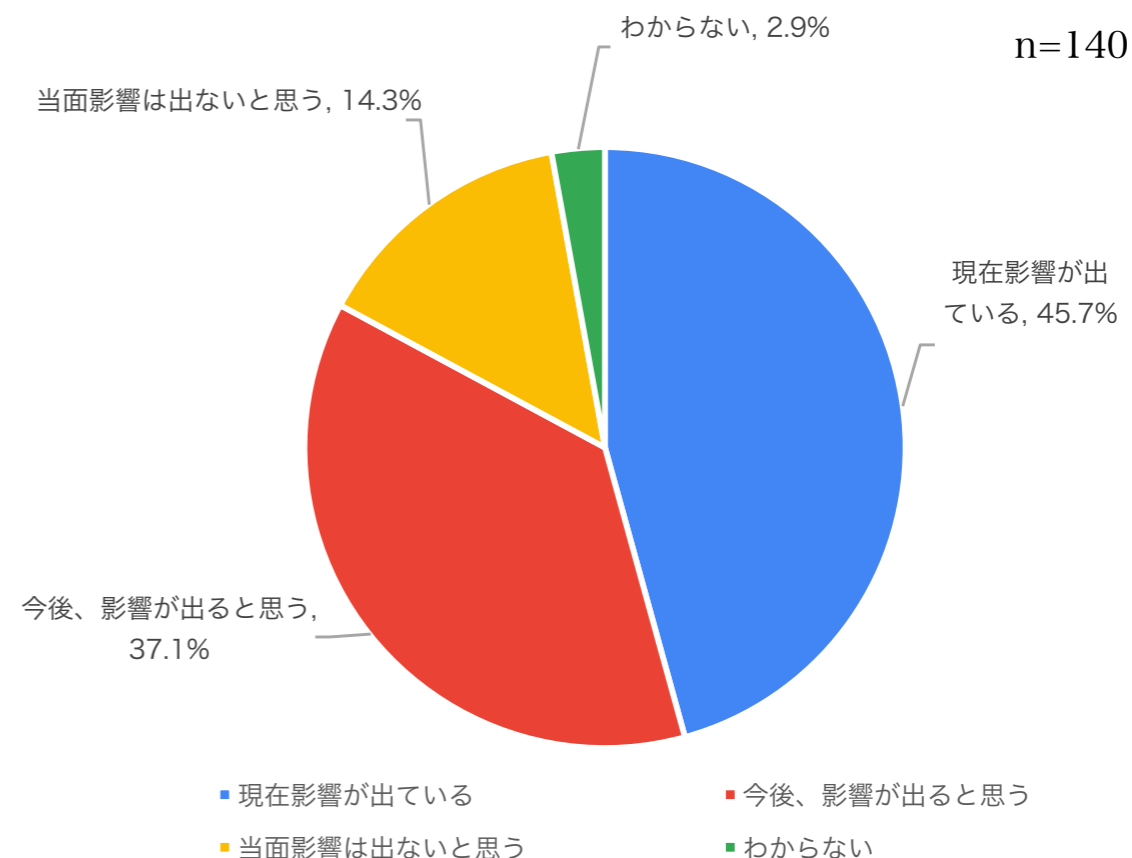
活動の種類では、最も多い「健康と福祉」が全体の1/4を占めており、続いて、「まちづくり・観光」「文化・芸術・スポーツ」「子育て・教育」だった。

Q2 新型コロナウイルス感染拡大により「活動」の支援者・利用者に影響が生じていますか。



「現在影響を受けている団体」が73.2%、「今後、影響が出ると思う」が20.4%となっており、90%以上の団体が活動・事業において何らかの影響を受けると回答した。

Q3 新型コロナウイルスの感染拡大により、「法人の経営」に影響はありますか。

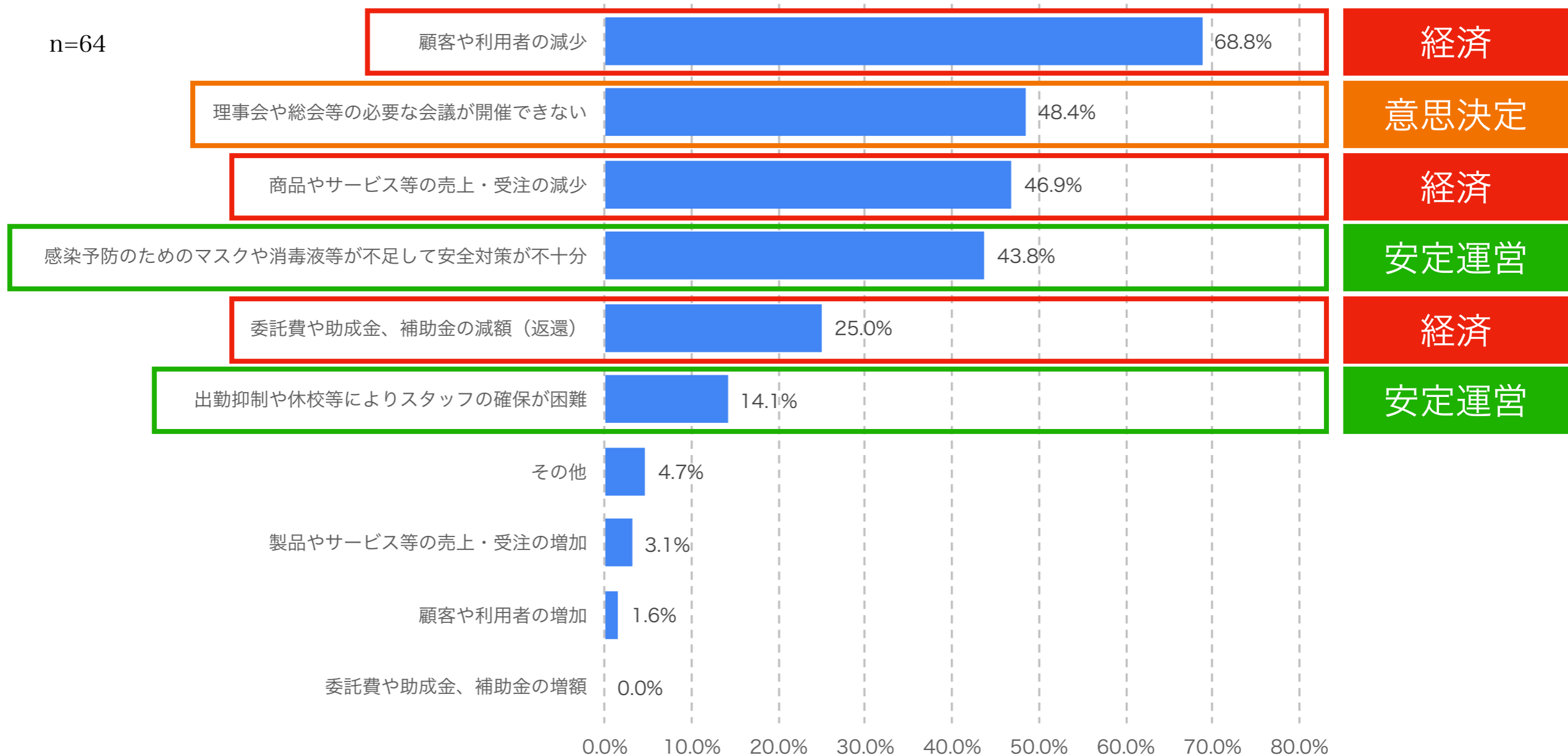


「現在影響を受けている団体」が45.7%、「今後、影響が出ると思う」が37.1%となっており、80%以上の団体が法人経営において何らかの影響を受けると回答した。

今回のコロナ禍によって、

約80%以上の団体が活動・経営に影響を受ける

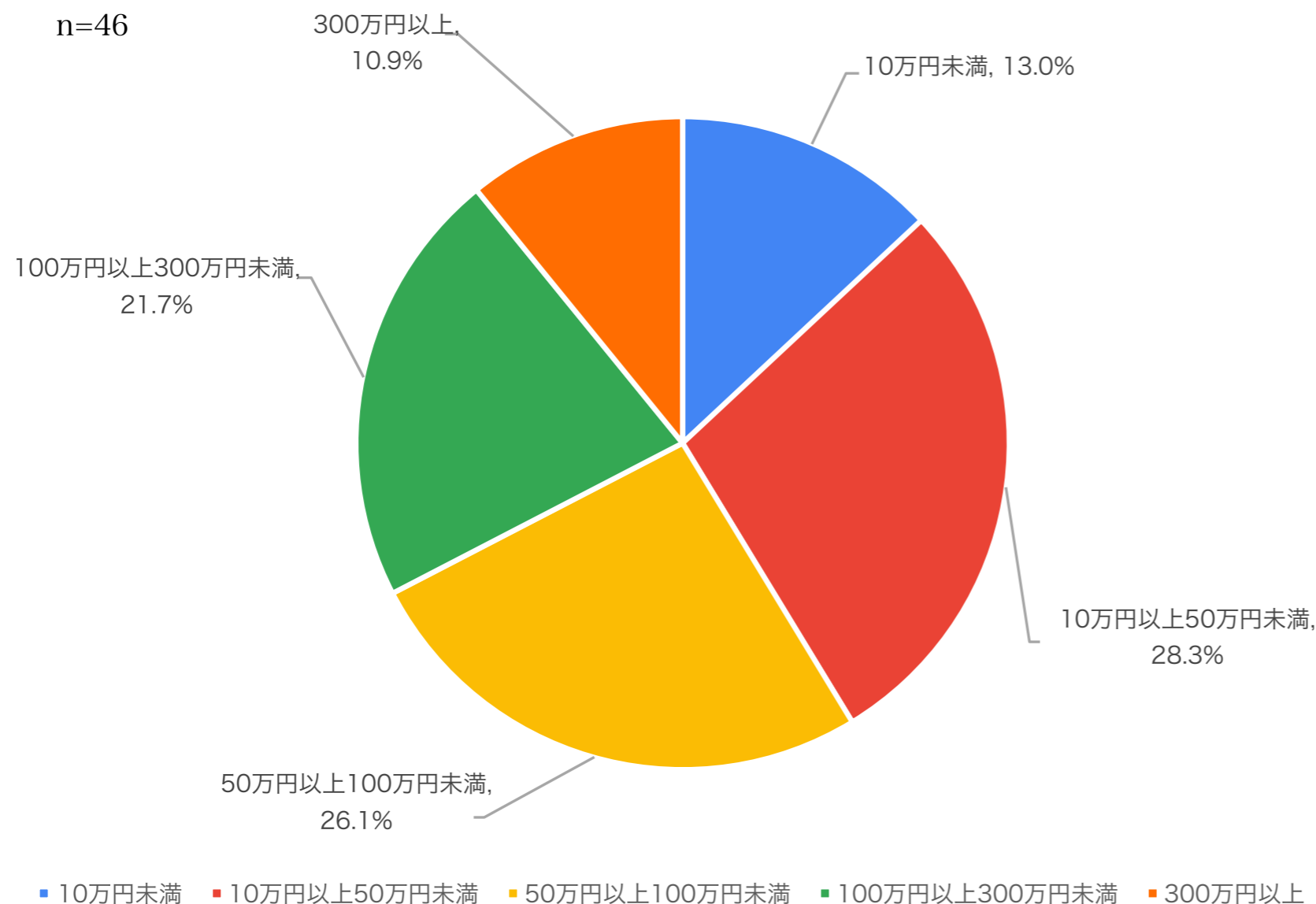
Q3-1 [1 現在影響が出ている]を選択された方にお尋ねします。具体的な影響の内容について当てはまる内容を選択してください。



「顧客や利用者の減少」が68.8%、続いて、「理事会や総会等の必要な会議が開催できない」が48.4%、「商品やサービス等の売上・受注の減少」が46.9%、「感染予防のためのマスクや消毒液等が不足して安全対策が不十分」が43.8%となっている。

半数近くの団体が経済的打撃を受けているとともに、団体の意思決定が機能不全に、活動の安定運営の見通しが立たない状態。

Q3-2 (Q3-1で1.3.5を選択された方)減少した売り上げ見込み等の被害総額をお教えてください。



※Q3-1で1,3,5を選択された方のうち、概算金額を記載した団体のみを集計した。
※回答いただいた金額を元に集計。「x円～y円」と幅を持たせた回答については最大値を用いた。

売り上げが減少したうち、100万円以上の被害があった団体は32.6%と1/3を占めていた。最も多かったのは「50万円以上100万円未満」で26.1%だった。なお、50万円以上の被害があったのはNPO法人のみだった。

被害総額

4,600万円以上
(平均100万円/団体)

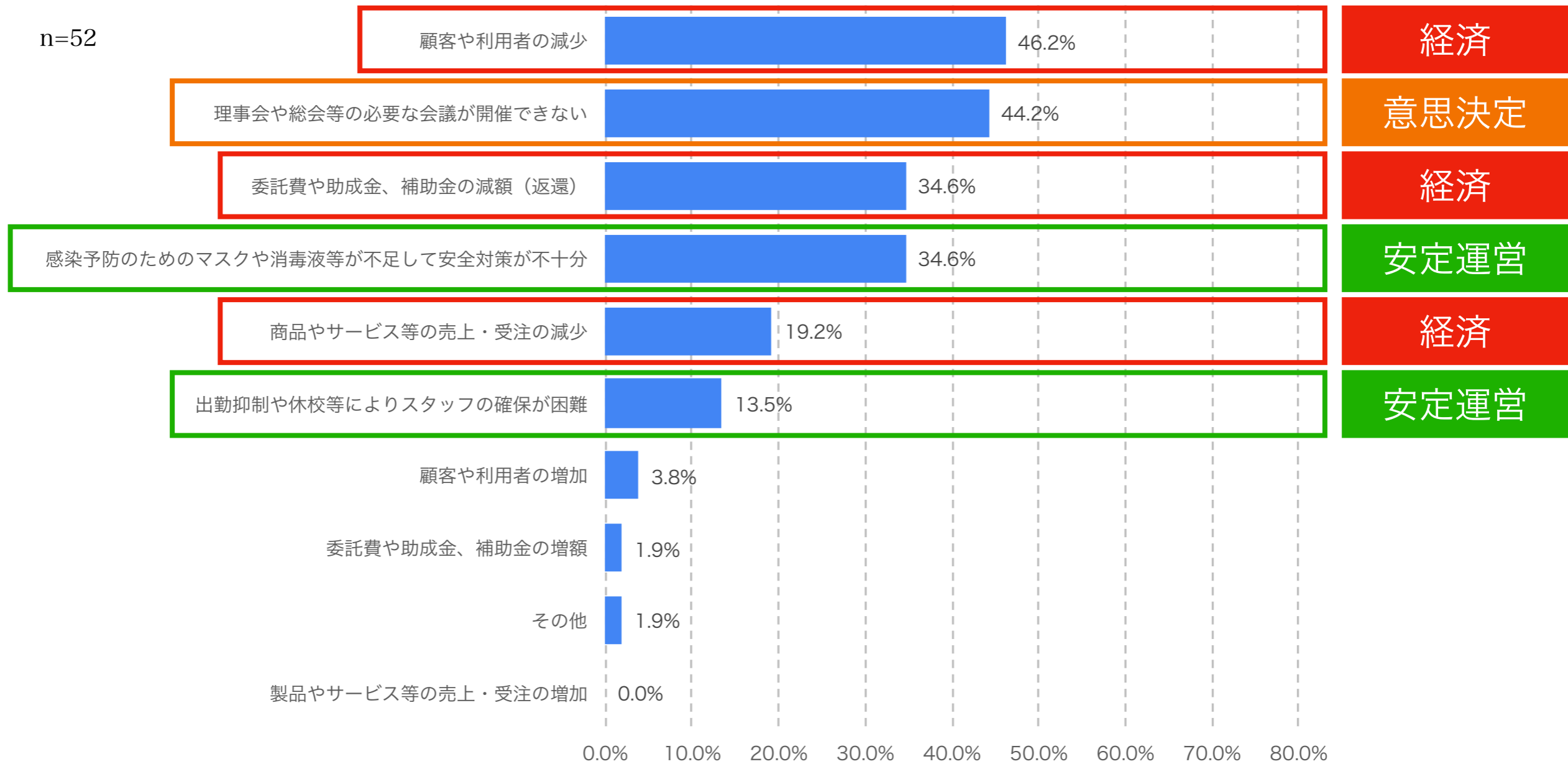
100万円以上の被害

32.6%の団体

最小値 **最大値**

2万円 ～ **550**万円

Q3-3 [2 今後影響が生じると思う]を選択された方にお尋ねします。具体的な影響の内容について当てはまる内容を選択してください。

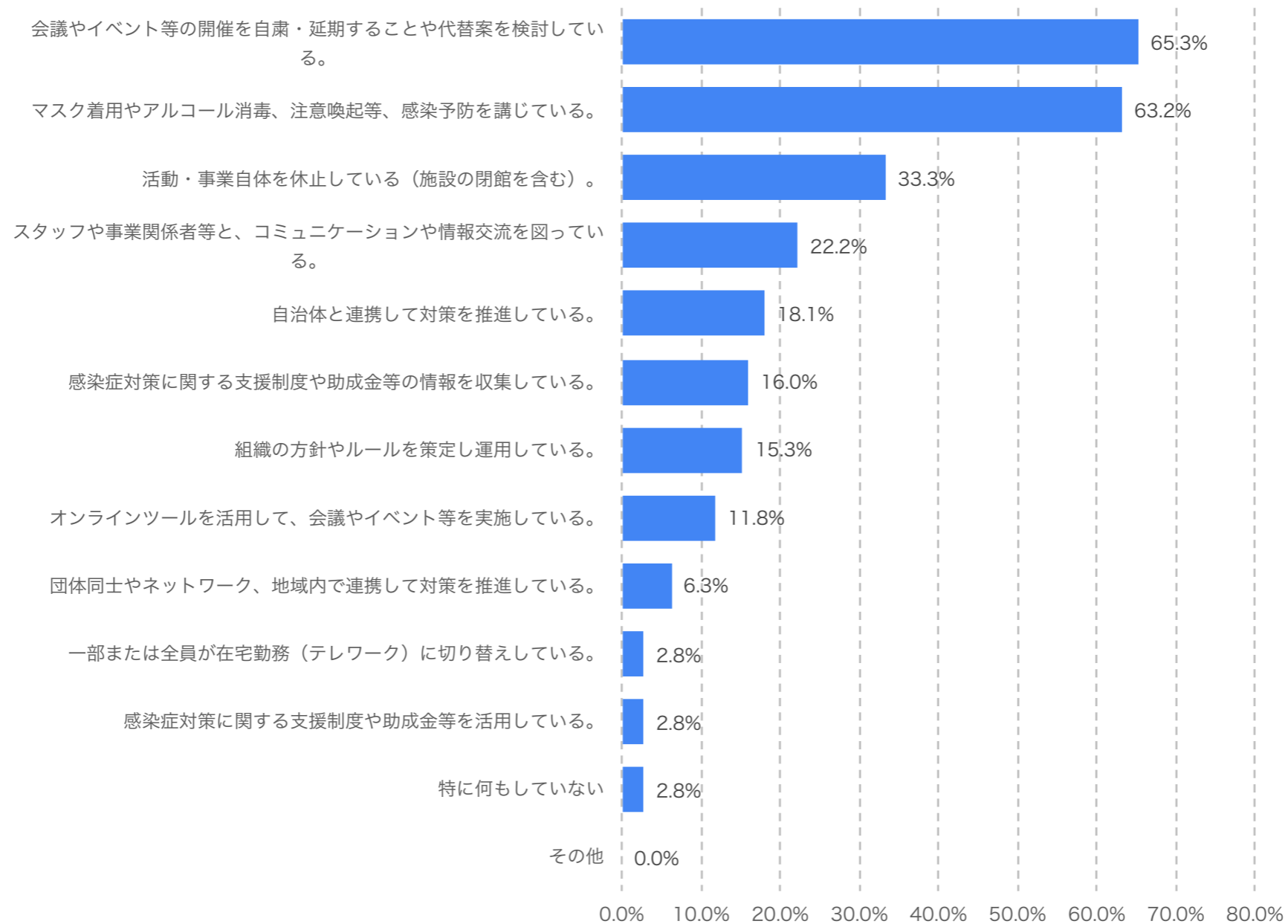


「顧客や利用者の減少」が46.2%、続いて、「理事会や総会等の必要な会議が開催できない」が44.2%、「委託費や助成金、補助金の減額（返還）」「感染予防のためのマスクや消毒液等が不足して安全対策が不十分」が34.6%、となっている。

今後、影響が長引くと、顧客や利用者の減少によって収益が減少するだけでなく、被支援者のケアが不十分になる恐れ。

Q 4 現在、感染拡大を予防するために、組織運営や事業活動でどのような対策や工夫を行っていますか？

n=144

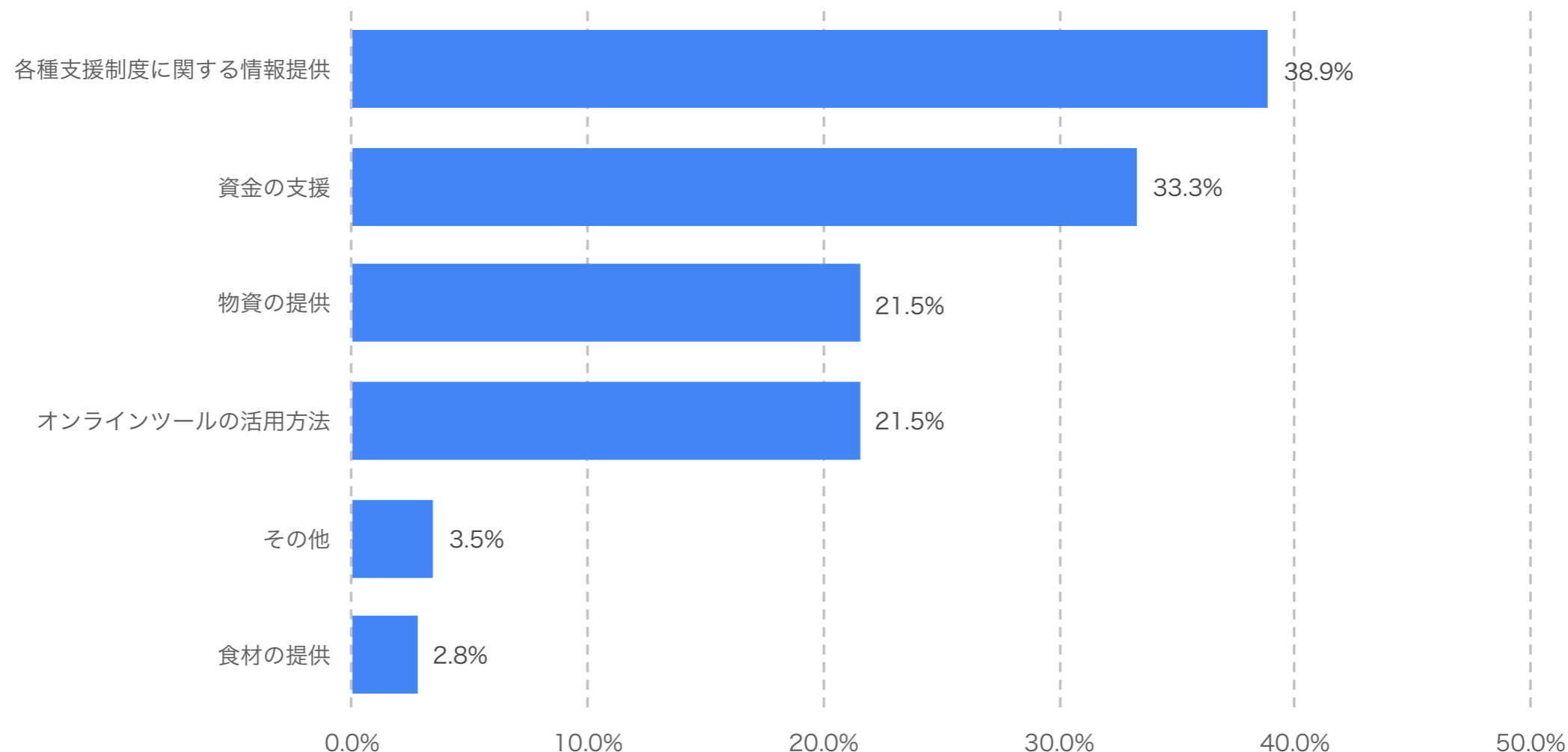


「会議やイベント等の開催を自粛・延期することや代替案を検討している。」が65.3%、続いて、「マスク着用やアルコール消毒、注意喚起等、感染予防を講じている。」が63.2%、「活動・事業自体を休止している（施設の閉館を含む）。」が33.3%だった。

目の前の困難を凌いでいる状況。今後、ウィズコロナ/ポストコロナを見据えた運営・活動のあり方の検討が必要。

Q5-1 特に必要な支援策について、当てはまるものを選択してください。

n=144



「各種支援制度に関する情報提供」が38.9%、「資金の支援」が33.3%となっており、1/3以上の団体が必要としている。また、必要な会議が開催できないことから、「オンラインツールの活用方法」に関しても1/5の団体が望んでいる。

その他では、施設利用の解禁や減額・無償化希望、事業報告書提出締切大幅延期の要望などがあつた。

支援制度を作るだけでは不十分で、情報を届ける支援が重要。また、オンライン運営・活動に切り替える支援も求められている。

Q2-1 [1 現在影響が出ている]を選択された方にお尋ねします。具体的な影響の内容について教えてください。（誰に、どんな影響が生じている？）【活動の種類ごと】

健康と福祉

- ・イベントが中止になっているので、社会に出始めて来た人たちが、行く場が無くなっています。
- ・イベントの中止により参加者（高齢者、子ども）の行き場がなくなる。
- ・録音内容の品質維持・録音技術の向上のために実施している月次の勉強会ができていない。
- ・相談件数が増加した。平常時でさえ生きづらさを感じている方達が、コロナウイルスへの不安を報道などで見聞きして、先が見えない中、より不安を増長されている。
- ・JICA草の根支援事業によるミャンマー派遣が見合わせになった。
- ・休講に会費収入が無い為にフリーランスである講師への支払いができない
- ・小学校休校に伴い午前8時より開所。人員不足、設備不備、キャパシティにより一定の距離を保てないこと。
- ・就労準備支援利用者の通所休止。
- ・行政指導により施設利用制限等があり、施設利用・企画事業の中止等により活動や学習低下が心配される。
- ・ここでは、主な作業として観光地の土産品（お菓子）の箱折りをやっているが、観光人口の激減により、箱の入荷が著しく減り作業自体が休みになることが多い。それにともない、通所車の作業報酬も激減している。また、作業所で製造販売しているクッキー等の製造時に使用するマスクや消毒液の確保にも困っている。
- ・外来客との接触を避ける為、喫茶店の休業（3月初旬から）
- ・受託検品作業の減少。
- ・利用者（希望者）増。開催日増によるボランティアの負担増と精神的不安。食材不足。
- ・一斉休校に伴い、十日町市から委託を受けている小中学校、特別支援学校の送迎がなくなり、担当の職員から急遽休んでいただいている。
- ・施設なので外部の人間は入れない為
- ・会合が出来ない。会場の閉鎖。交流が出来ない。
- ・ボランティアの支援者が、活動拠点に集まりづらくなっている。
- ・活動を当面（8月末まで）中止している。
- ・理事会が開催できない。
- ・毎年ステージ出演させていただいてましたイベントやお祭りが軒並み中止となりステージの出演機会がまったく無くなっております。また当団体が企画し開催して

- おりますライブやイベントにつきましてもお客様が激減し、行えば行うほど赤字がかさむ状況となっております。そのため収入が無くなり活動費、所属しているメンバーへの謝金はもちろん、経費すら支払えない状態となっております。
- ・多くの人が不安で人との接触が減っている。外に出れない人もいる。
- ・支援スタッフや利用者様が感染した場合、利用の中止や出勤停止等の処置を取らざるを得ないと思う。
- ・「視覚リハビリ外来」は東京からの講師のため休診
- ・週4回の「パソコン機器学び合い教室&オアシスcafé」は休止。
- ・視覚障害者は「手で触る」動作が多いこと、高齢者が多いため体力も弱っている。
- ・移動が困難
- ・年1回の「朗読会」「サマースクール」「同行援護授業者養成講座」なども、新潟県内と東京からの講師招聘もあり、延期を考えている。
- ・3月、4月の活動を中止している。いつ再開できるか未定。
- ・難病相談支援センターを西新潟病院内に設置している関係もあり、感染拡大リスクをできるだけ低減するため、面談による相談を当分の間自粛している。また、計画している各種事業の開催を当分の間延期する予定としており、難病患者や家族への支援が停滞することが懸念される。
- ・市から委託されている介護予防教室の開催が3月から5月連休明けまで中止になった。
- ・問題は、介護予防教室が連休後に再開されるかどうか不透明であること。
- ・利用者の感染による施設閉鎖等。
- ・健康生きがいをづくりに関する講座の延期。
- ・ボランティア活動や会員の交流活動の中止。
- ・感染が怖くて電車に乗れない。地域活動支援センターに通うのに、電車を使う人がいてその人たちが観戦する危険性があると心配している。毎月の学習会に参加する人がほとんどなく開催できない。
- ・学校が休みになったことによる生活リズムの変化
- ・販売自粛やイベント出店中止に伴い予定していた製作が激減。材料は消費期限があるため、処分せざるを得ないものも多くあり、無駄な経費となってしまった。

Q2-1 [1 現在影響が出ている]を選択された方にお尋ねします。具体的な影響の内容について教えてください。（誰に、どんな影響が生じている？）【活動の種類ごと】

災害・復興支援

- ・社会福祉協議会・行政など研修主催者に、研修中止の影響。
- ・チャリティダンスフェスタ百花繚乱2020が開催中止になった。

社会教育

- ・利用者へのサービス範囲が図書等の貸出・返却のみに限定されている。
- ・理事会、村祭り、講演会等の開催の中止。
- ・個人宅へ訪問してのパソコンサポートの為、依頼が減ると考えられる。

文化・芸術・スポーツ

- ・体験会や教室の中止が相次ぎ、参加したい人が参加できない。参加費の徴収もなくなるので、団体としての収益もなくなる。
 - ・開放を自粛している為、活動拠点として借りている、賃料を支払えない。
 - ・休校要請により当法人と法人の会員様に活動ができない影響が生じている。
 - ・練習の中止、練習再開後の参加人数の制約。
 - ・主催事業の中止、指定管理施設の貸館使用キャンセル。
 - ・体育施設が使用中止となったため、スポーツ活動が全くできなくなりました。
- 又、不要不急の外出の自粛を受け、地域活動支援センターの利用者が半減しました。
- ・ゲームの性質上、濃厚接触に当たると思われるため、当面の活動を見合わせ。週1回の定例会を自粛。定例会は無料であるものの、会員に対する利用満足度が低下しているものと想定される。
 - ・各種教室が中止となり指導者は収入がなくなり、参加者は外出や運動をする機会が減ってしまった。
 - ・活動中止。
 - ・交流会の中止 今後の大会開催の縮小又は中止対応。
 - ・障がい当事者が自宅から出て地域で活動する場が制限されている。また、外出するときに、周囲から必要以上に制限をかけられる。

- ・教室を中止しているため（感染対策や会場が使えない）、会員が運動不足になっている。クラブとしては、講師謝金は発生しなくなったが、一方でいただいていた参加料の返金やまた今後の開催見込が不透明なため参加料などをもらえない。財源の確保がほとんど見込めない。
- ・活動が全くできない。
- ・1月第35回新潟ジャズストリート開催 7月第36回新潟ジャズストリート開催検討中（中止の公算大）。5月第10回新潟クラシックストリート中止。新潟ジュニアジャズオーケストラ 3月春定期コンサート中止 4月中2回の練習中止（開始は未定）。
- ・体育施設休館に伴う、利用者、教室参加者減、参加者収入減、委託料減。
- ・県内すべての主催の活動が停止。
- ・講演のキャンセル、講演会やイベントの自粛 活動支援事業の収入減少。
- ・体育施設が使用できないため練習ができない。練習、大会が困難。
- ・企画、依頼されていたイベントが夏まですべてキャンセルになりました。
- ・小中高校生の利用制限。
- ・体育施設の利用制限に伴う中学部活動及びスポーツ少年団活動の停滞。
- ・トレーニングルームの利用中止や活動・イベントの中止に伴う利用者・収入の減少・市外利用者の制限。

Q2-1 [1 現在影響が出ている]を選択された方にお尋ねします。具体的な影響の内容について教えてください。（誰に、どんな影響が生じている？）【活動の種類ごと】

子育て・教育

- ・ イベントや講座、研修等がキャンセルになった。
- ・ 開館日の減少、小学生連れのママ増加で施設の使い方の変化、新規の人が増加
遊具のウイルス除去・除菌のスタッフ不足と、消毒液などの入手が出来ない。
- ・ 学校休校のため、放課後児童クラブを1日開設した。スタッフは心身共に疲れてきている。
- ・ 開設も5時までの指導がはいる、保護者も仕事を早く切り上げて対応し毎日のお弁当作りなど忙しい思いをしている。
- ・ 子育て広場は閉鎖したためスタッフは日によりあちこちの施設の手伝いをして回っている。事務局は賃金の確保やスタッフの配置に追われた。4月からは仕事を休んでもらっている。親子の集いやイベントの中止になり、親子の居場所がなくなり家で孤独な子育てを強いられている。
- ・ 委託事業の中止により謝金が支払われない。居場所など不特定多数が集まる事業が行えない、また相談事業の縮小のため、利用者の不安に対応できない。従事者の出務が減り謝金が減る。衛生用品が入手しづらく、今はあるが今後は衛生用品の不足により訪問ケアなどが困難になる可能性がある
- ・ イベントや講座で利用している市の施設が利用停止状態なので、イベント自体計画できない。
- ・ 複数名が集まる活動の自粛、子どもが複数集まる活動の自粛があるため、活動できない。
- ・ 今後の行政の方針や、施設利用についての方針が今だ示されないため、先の計画が全くできない。
- ・ にもかかわらず、子どものいる家庭からは子どもとの家の中だけでの生活に、心理的に追い詰められているので、何とか話せる場を持つてほしいという声が多数。

- ・ 施設が使用出来なくなり活動停止中。
- ・ 学校休校により、予定されていたサポートがキャンセルとなった。
- ・ 赤ちゃん訪問が電話訪問になりました。また、育児相談会も縮小で対応となりました。子育て家庭へ必要なサービス(訪問等)が行き届かない。
- ・ 定時総会の延期、決議方法の変更、活動の一定期間の中止、活動再開時期不透明による具体的な活動方針・内容の策定ができない、本部役員のモチベーション維持継続の懸念 等
- ・ 高校や中学校の職場体験やインターンシップ、探究の調査活動ができないため、社会に開かれた学びが推進できない。授業は3密を避けなければならないため、グループ活動や話し合い活動は1学期は全て見送り、学校行事も1学期は中止・延期になっている。
- ・ 幼稚園児及び保護者の方が最近東京へ用事で行った事で他の保護者からの心配の声が生じている。結果東京へ行って来た保護者の方のご理解を得た上で、欠席してもらっている。また、普段子供達は包丁を使って野菜を切ったり、火を起こしたりして、毎日味噌汁を作るのが日課であったが、今は衛生上味噌汁作りは無しとしている。
- ・ 小学校が休校になったり、休校が明けても学校以外の活動に対して参加しないような通知があったり、保護者の皆さんは悩みながらそれぞれの判断で、参加するか休むかを決めている。セミナーや、講座の開催を中止しています。
- ・ 交流会は行わず、集まらないようにしている。特に子どもたち同士の濃厚接触は避けられないため。

Q2-1 [1 現在影響が出ている]を選択された方にお尋ねします。具体的な影響の内容について教えてください。（誰に、どんな影響が生じている？）【活動の種類ごと】

まちづくり・観光

- ・関東方面からの宿泊客のキャンセル。
- ・会議等の中止。
- ・運営委員会等の会議を開催できず、書面によるやり取りが中心になり、委員の意見交換や情報共有に支障が出てきている。また、集落での活動についても自粛・延期が続いており、地元商店等の利用が減少したことにより、地元商店・事業者に対する経済的損失が発生している。
- ・総会の開催ができない。交流事業（飲食提供など）の開催ができない。
- ・イベントの延期・中止による活動の停滞・活性化機運の後退。
- ・会議・打ち合わせ等の中止による活動の停滞。
- ・イベントや観光での宿泊予定者が全てキャンセルになり、無収入になった。
- ・取り扱い（売り上げ）の大幅ダウン。
- ・コロナ問題で、国から集会等の自粛規制が伝えられていることから、当クラブにおける2020年度の通常総会が5月に開催出来ない恐れがある。また、当クラブ主催のイベントにおいて、市民への参加募集が出来ない状況である。
- ・当法人で計画していたイベント等が中止になっている。

- ・メンバーが集まる事が出来ずに、集まったの事業が開発出来ない。
- ・連携して事業を行っている観光協会、商工会、大学等とのイベントが中止になった。
- ・総会等の会議が開きにくく会の運営に問題が出ている。イベントが相次いで中止となり、収入の減少や地域を盛り上げる機運の低下につながっている。
- ・イベントおよび活動の一部縮小。
- ・田植えツアーの交流企画の中止で関東地区との交流が出来ない。農家民宿の利用減少で団体の収入が減少する。
- ・病院への送迎が半減。
- ・イベントができない。
- ・会合の開催について、見直しが必要になるかも？
- ・拠点活動施設の臨時休館、実施予定事業の中止。
- ・外出自粛ということで食堂を開店してもお客様がおいでにならず、売上が激減すると予想している。

環境保全

- ・世の中全般に不景気になり、今年予定していた企業や個人からの寄付金が集まらないだろう。

人権・平和・国際協力

- ・職員、専門家のミャンマーへの渡航ができない状況となっている。ミャンマーからの帰国も難しい状況である。
- ・イベントが無い為に当会のカーリー、紅茶販売など、現地への支援資金作りが出来ない。
- ・当会が3月7日に予定していた「2019年度国際協力人材育成セミナー」を中止しました。会員団体にも、海外の支援先との交流ができなくなるなど、影響が出ています。

- ・本年度事業予定で農業技術移転および医療支援、教育支援を実施することになっているが、現地に担当者が入れない（ロックダウンによる）
- ・フェスティバル、セミナー等の開催延期。
- ・新潟県女性センター利用者の減少。

Q2-1 [1 現在影響が出ている]を選択された方にお尋ねします。具体的な影響の内容について教えてください。（誰に、どんな影響が生じている？）【活動の種類ごと】

産業・労働・科学技術

- ・受けていた企業研修や講演がキャンセル、または、延期になった。
- ・8月にモンゴル国への技術者派遣を、11月にモンゴル国からの来日を予定していますが、日本国内のコロナウイルスの感染拡大により、現時点では不透明です。

暮らしの安心

- ・3月に依頼されていた講習会が延期(期日未定)になった。
- ・新年度に開催予定だった婚活イベントが全て白紙になった。
- ・相談者の増が予想される。
- ・施設が使用禁止になり、教室が開けない。
- ・子ども食堂での安全が担保できないため活動を休止している。また、行政施設を借りていることから、閉鎖時は活動できない。
- ・総会や理事会等の中止。

- ・一般市民や会員を対象にした講演会の中止。
- ・一般市民の啓発のために実施している講師派遣の延期及び中止。
- ・自治会総会も開催できず、会員による記入方式で裁決。活動も自粛せざるを得ず、活気が感じられない。
- ・1団体の集会ができない、2計画していた活動を中止している。

NPO・地域づくり支援

- ・運営施設の集客減、売上減、イベント中止。
- ・施設利用団体の通常活動の自粛やイベントの延期・中止。
- ・人が集まる公共施設が閉鎖となったため、活動の場が確保できない市民活動団体・グループが急増している。感染拡大に細心の注意を払って活動（少人数開催、消毒・換気の徹底等）しようとしても、「場を確保できない」ことで活動が休止状態の団体が多く、市民活動自体が停滞している。その反動で、当団体が地元工務店と協働で運営しているコミュニティ拠点（木くぼりの家）への利用申込みが集中。しかし、学校一斉休校に伴う共働き世帯の子どもの居場所・放課後デイサービスの臨時受入等を優先させたため、十分にニーズには応えられていない。
- ・感染拡大防止の観点から、参集型の研修会（県外からの依頼含む）が軒並み中止・延期に。講師派遣が3月末時点で11件がキャンセルに。

- ・行政からの委託事業を中心に、予定していた事業の中止・延期・内容変更などを余儀なくされており、今後の予定も全く立たない状態です。
- ・市民活動センターの利用者に対して、利用自粛を促したり多人数での接触をさけるような声かけをしている。また市外からの来館者に関して制限をしている。上記の理由により、利用を控える方が増えている。
- ・施設利用のキャンセル（延期も含む）が7日現在、79件あり。
- ・かわまちづくり事業の自粛（イベントの延期または中止）。
- ・市委託事業⇒防災講習会や研修会の延期サロン活動中止、旅サポート事業⇒市内外の人の往来、来訪自粛による影響。

Q2-2[2今後影響が出ると思う]を選択された方にお尋ねします。今後起こりうるだろう具体的な影響の内容について教えてください。（誰に、どんな影響が生じる可能性がありそう？）

- ・全ての方からの宿泊キャンセル。
- ・各種セミナーの延期、中止、開催方法の変更が生じ、年間予算の変更が出る。
- ・必要な会議が通常通りにできない。
- ・当団体の運営資金確保、交流活動の停止。
- ・自然災害発生時に、災害支援拠点や避難所の運営に支障が生じる可能性。
- ・事業の中止または縮小化。
- ・会議の中止及びイベントの縮小化。
- ・多くの不特定多数が参加する催事・活動の開催決定が早期にできない。
- ・感染拡大による指定管理施設の営業休止、来園者減少。
- ・今後、上記と同様の事態が続けば、利用者の不安に対応できず母親の心身の負担の増強が予想される。また、スタッフの収入減が続き勤務が難しくなる。
- ・利用者さんが感染した場合、利用停止となると施設収入がなくなる。
- ・子どもたちの精神的ストレス。
- ・放課後等デイサービス事業について、2020年7月1日開始を目指していたが、収束が見えない中で利用者が計画通り確保できない可能性があるため、2021年4月に延期することとなった。
- ・講座受講生のフォローアップができない。

- ・フードバンクも営業活動もPRもできない。
- ・大学生が地域へ来られなくなり、交流活動が中止となること。
- ・5月の理事会、通常総会は書面決議で実施する。
- ・学校を訪問してのボランティア活動が延期、中止に変更。
- ・面接相談や同行支援等、控える可能性がある。フードバンク様のご協力により、相談者へ物資の配布を行っているが、控えめな活動になるかもしれない。
- ・家族から利用者に感染した場合。
- ・イベント、セミナー、サロンなどの中止、延期で、今後の予定が進まない。観察会などの活動が制限される。
- ・屋外でも、多数が集まる大会は開催が困難。
- ・総会及び精神保健フォーラム等研修会が開催できない。
- ・支援による寄付金の減少。
- ・延期になった企業研修や講演の見通しが立たない。新しい案件が発生しない。
- ・バイトが出来なくなる。入居者の生活費が足りなくなる。学校の休みが続く。
- ・講演会などできない事業もあるが、屋外の事業等内容を変更しながら実施になる。

Q5-2 具体的に希望する支援策があればお教えてください。

＜資金の支援＞

・2月末にハローワークに行き、担当者に「雇用調整助成金」に申請できるか質問しましたが、回答は、弊社のように自治体の補助金で運営を行っているNPO法人は雇用調整助成金の対象にはならないとのことでした。毎月雇用保険の支払いを行っているので納得がいきません。この方面の支援を希望します。

・9割以上が市（行政）からの委託事業につき、事業停止、中止等に伴い、法人の運営や存続が危うい状況も想定されているので、資金面での支援を希望する。

・借用している施設の家賃補助。

・活動が再開できるまでの収入の減額を支援していただきたい。

・長期に及ぶ場合は、雇用の維持が難しく、資金の支援が必要。

・観光、飲食業の支援。

・税金免除。

・任意団体や個人で活動をしている方々への資金的な支援メニューがあると良い。

・基本、「人を集める」事業が軸ですから、それが総て停止という状況ですので、「つなぎ資金」が必要なのです。

・政府が突然に出した休校要請にんでいます。政府がその責任の上、要請に伴う減額分の保証を望みます。

・自由度が高いお金が有りがたい。必要なモノに回せるので。

・行政からの新型コロナウイルスの影響による助成支援。

・低金利もしくは無利子の融資政策の情報などが欲しい。

・国の対策に対しても言われているように、十分な休業補償とセットでの休業要請。

・可能な限り補助金を返還しなくていい配慮。

・運営資金、維持費の支援。

・補助金の返還に関する助言。減収への補償金。

・様々な助成金情報。

・助成金・他の団体がどのように対策しているか情報があればお願いします。

・オンラインツールを活用した会議を導入するための資金提供。

・会費収入減分の助成。

・大会運営資金 活動資金。

＜物資の提供：マスク・消毒液＞

・幼稚園児のマスク。

・スタッフのマスクと消毒液・容器などの提供。

・影響額の回復支援、アルコール除菌器具の増設、マスクの配布等。

・マスク、消毒液の配布・アルコール・マスクの配給。

・マスクの支給（アルコール除菌液は頂いたの）。

・マスク・アルコール類消毒（現在は足りているが長期化した場合に不足が心配）。

・マスク、消毒液の提供。

・マスクが欲しい。感染者が出た時の、スタッフの確保が必要。

・マスクや消毒液等の支給。

・マスク・手指用消毒液が必要。

・集会や講座等を開く際に必要なアルコール消毒液やマスクの提供（或いはそうしたツール等が揃っている会場の確保）。

・マスクが入手できないので配布してほしい。（有料で良い）。

・製造に欠かせないマスクやアルコール消毒の入手が必須。（安全安心を掲げているので、それらの備品がないと活動できないため）

＜オンラインツールの活用方法＞

・クライアント（自治体や企業、他団体等）へのオンラインツールの導入支援（セキュリティをクリアーするための備品貸出も含めて）や活用支援。

・オンライン会議方法など教えていただきたい。

・オンラインツールの活用を促すためのサポート体制（参集型の研修はNGなので、個別にアドバイザーを派遣する方法）や機材の導入（デジタルビデオカメラ／マイク／ノートPC等）などが必要ではないか。

・テレビ会議に関する情報提供。

・電話で会議・コミュニケーション手段として電話を活用するための設備や通信費の支援。

・普段から移動が大変な人たちが多いため、電話の対応が今後にも必要になる。

・活動に関わる方に年配の方が多く（メールができない方もいる）、オンラインでの会議等が難しい。年配者向けのツールや方法があれば教えてほしい。

＜その他＞

・地域活動センターの活動は他の企業からの仕事の請負で運営しており、他の同業者との兼ね合いの問題もあるため、単独では休業等の方針は出せない。ぜひ、市の障害福祉課できちんとした方針を出してほしい。本当に利用者やスタッフに犠牲者が出ないか心配している。

・今回のアンケートがあったことで初めてNPO協会さんのHPで、コロナ対策の情報ページがあるのを知って、少し前に見ておけば迷わなくて良かったこともあった。運営面でも、コロナの影響で総会の中止など、初めて行う事もあるので、どうやって行えばいいので、他の団体ではどうしているのかを知りたい。

・地域で困っていることの情報。

・団体の情報交流を求めます。この事態を教訓にしてほしい。

・情報の早期提供。

・正確な情報情報開示、県内での対応状況の情報開示。

・支援策を知りたい。

・今後の活動をできるだけ行政も含めた形でバックアップして頂きたい。

・地域の自治体との連携体制がとれると一番良い。

・この状態が収束したら1日も早く大規模なイベントを何回も開催してほしい。

・施設を使用させて欲しい。

・学校現場の多忙化や諸問題が一向に解決していない状況に、コロナ対策が加わる学校現場に対して、外部ボランティア自粛の要請が出たことで対応できないことがもどかしい。自分たちが感染源になる可能性を考えると活動も委縮してしまう。

・いずれの支援策でも、手続きを平易に、早くなければ使えません。

・人材紹介。

・現場作業用機材：チェンソー、草刈機等の資材。

・当法人には雇用している労働者がいないため、資金等の支援は特段必要ない。

・他者に求めるものはありません。自分たちにもっとできることがないか考えたいと思っています。

Q6 その他今回の新型コロナウイルス感染拡大について、団体として気になっていること、地域で必要だと思うことなどをご記入ください。①

- ・感染不安と経済的不安のバランス調整。
- ・地域単位での事業の守備固めが大事。1つでも倒産などすれば、収束後の影響も大きく出る。またパートタイマーでの収入難の人材もいる。包括的地域ケアについて、そして今と未来の対応について、地域レベルでどう行動すべきかの情報・議論が不足している。
- ・働き方や関わり方が多様化することへの理解。
- ・オンラインなどの選択・活用はできないという風潮を変えていかなければならないと感じている。
- ・地域、利用者の関連施設に感染者がでた場合の対応の流れがよくわからない。
- ・任意団体の為、中小企業対象の補助金が適用出来ず困っている。
- ・新型コロナウイルス感染拡大を防ぐための正しい知識。
- ・不要不急の外出禁止の徹底。
- ・児童クラブでの感染予防のためにできることが限られていて、これで良いのか日々不安に思う。もし、児童クラブが発生源になったら・・・とスタッフも不安感（恐怖感）が強く、私生活でも出かけず過ごしリフレッシュなどできていない。
- ・スタッフの疲労感が心配である。
- ・子育て広場の閉鎖で4月からスタッフに休んでもらっているが、5月も閉鎖になるとどうすればよいのか・・・不安に思う。
- ・児童クラブが1日開設のニュースを聞いた地域の方がトイレトペーパーやキッチンタオルなど寄附してくださったり、ねぎらってくれたりと温かい地域と再認識した。
- ・地域で子どもが元気であることをPRしたいと思い新井駅に子どもと一緒にイルミネーションのオブジェを飾った。子どもと腹から笑って、免疫力を高めていくこと。
- ・そして、地域の人たちのあたたかい気持ちが必要だと思う。
- ・活動自粛して感染拡大しないよう努める。
- ・この先数年間は、あらゆる場面で「三密」の回避が大前提となるだろう。その場合、研修・講座・ワークショップ・イベントなどは、今までのやり方での開催はほぼNGとなる（人が集うという営み自体がNGとなるため）。この状況に適応し、新たな方法を生み出せていけるかが最も重要である。また、方法だけでなく、考え方もシフトチェンジが不可欠である。例えば、行政等が主催する講座・研修・ワークショップ等は、その評価尺度が「参加者数」であることが多い。しかし、こうした状況下では、大人数を集める形式は全てNGとなるため、こうした参集型の学びあい・磨き合いの場が急減しかねない。（実施したとしても少人数での開催となり、費用対効果（投入した資金に対して参加者の数が少ない）の観点から事業の評価が軒並み低くなり、事業として実施されなくなる）早急に、事業評価の尺度をア

- ウトプットではなく、アウトカムに切り替えていくことが必須である。（例：講座等は「何人参加したか」ではなく、「受講後どれくらい実践されたか」で評価する）
- ・事業計画に基づく会議及びイベント等の実施の可否について。
- ・計画に基づく会議開催及びイベントの実施の可否について。
- ・これまで集落への活動支援を通じ、集落内の活性化や住民同士の交流を促すことで、集落や地域の住民間の関係希薄化を防ぐ活動を続けてきたところである。活動の自粛等が続くことで、これまで築いてきた関係性が再び希薄化してしまうのではないかと懸念がある。
- ・交流事業の方法を変更しなければならない。元気の出るような取り組みを行いたい。
- ・学校と密接に関わる活動をしています。
- ・休校が続くと本当に活動ができず、困っています。
- ・行政からの安心が頂きたい。
- ・新潟県内の外でのイベント開催でもダメなのでしょうか？
- ・GWで観光客の出入りが激しくなるので、魚沼市内を訪れる観光客より感染する懸念がある。当園も屋外施設がほとんどとは言え、GWに営業再開する予定なので、予防対策が必要。
- ・母子保健施策がかなり中止になっているため母子の不安感の増強が気になる。さらに、支援センターが開設になったが、今の段階になって開設するのは危険だと思っている。行政から、安心できる情報が欲しい。行政の対策（衛生用品の確保や病床の確保など）が順次公開してほしい。情報開示をスムーズにして欲しい。
- ・残念ながらまだメンバーの危機意識に温度差があります。まずはこれを是正することから始めていく必要があると考えています。NPOは関係する組織や団体等とも連携しながら、それぞれが自らの資源を生かして社会にできることを明確に行っていくべきだと思います。
- ・小さな団体のため、受ける影響は少ないが、大きな団体ほど影響が大きくなると思う。こうした団体への行政等からの連絡支援が非常に少ないため、自力で情報収集し、各自で判断して活動を進めている状況だ。情報を取りまとめて発信してくれる団体があるとありがたい。
- ・終息時期の見極めと主催事業の実施時期・方法、活動自体への市民に対して安心感の周知。
- ・発表された情報がどこまで信頼できるか？隠された情報がないか。
- ・マスク、消毒液が不足している。
- ・子どもたちの心の支援。

Q6 その他今回の新型コロナウイルス感染拡大について、団体として気になっていること、地域で必要だと思うことなどをご記入ください。②

- ・行政が発出している各種自粛要請を履行するために、機会をとらえ広報すること。
- ・弱者対策一貫物・通院。
- ・密室育児、孤育て等による虐待の増加が心配。ママ達のリフレッシュの場や時間をどう安全に提供できるか？が課題です。
- ・フードバンクもゲートキーパーもこんな時だからこそ必要なのだと思っています。ただ一方で需要と供給のバランスがこんな時だから取りにくい。
- ・予防法や治療法、感染終息などが明らかにならないうちは、活動を制限せざるを得ないと考えます。検査の件数が少ないため県内では比較的少数の感染者数の報告にとどまっていますが、市内にも潜在的感染者は多数いるものと予想します。いずれにしろ、情報が一番重要かと思われまます。
- ・今後も、国内で感染拡大が続き、外出規制やイベント開催自粛等が解消されないときは、当会が予定するフェスティバルやセミナーを、長期間開催できないことが危惧されます。また、海外での感染拡大が終息しないと、支援先との交流やスタディツアーが、今後も実施できません。一日も早く、感染状況が改善し、人との接触や集まりが当たり前になることを願っています。
- ・重要な会議が対面で開けず、来年度予算を立てることが難しい。
- ・会員を訪問したいと思うが、控えているためフォロー出来ない。
- ・学校再開は見送って欲しかった。
- ・1か所に集まる総会の開催を避けたい場合、総会後に期日までに提出する書類もあるがどうしたらよいか。
- ・今後の感染爆発を危惧し、貧弱なマンママーでの医療体制を不安に思っている。
- ・新潟市に本拠地をおいており、会員に新潟市民が多いため、総会をどうするか検討中。
- ・3、4、5月連休までは休講にしたがその後の状況で休講にした場合は講師手配の関係もあり閉校も考える必要がある。
- ・感染を広げないために、地域外からの人の受け入れはしない。
- ・イベントも無くなり、このまま宿泊者が見込めないと無収入となり、全ての支払いが成り立たなくなる。
- ・取り扱い（売り上げ）がなくなることが一番心配です。この先、夏休みまで、あるいは、9月まで長引けばその分の予約がキャンセルになってしまうことがとても心配です。そしてその先、会費や寄付金の大幅減額なども心配されます。
- ・保育室が狭く、コロナ対策としては、子どもたちの安全安心な保育ができない。ご協力いただける方は自宅での保育をお願いし、地域と一体となった取り組み必要
- ・大会やイベントの中止により、子供たちへの影響。

- ・居場所を閉鎖した場合の利用者（ほとんどがひきこもり状態にある）への精神的影響。
 - ・感染拡大の不安。
 - ・感染症対策のための自治体のマニュアルと、各団体との連絡、情報共有をしてくれる中間組織または、事務局が必要である。新潟NPO協会が担ってくれるのかを知りたい。
 - ・生活困窮者に対する直接現金。
 - ・感染ルートを明確にし、患者の隔離・治療を撤廃しなければならない。
 - ・アルコール消毒液の配布を希望。
- 精神障害者という性質上、あまり家の中に閉じこもってばかりいるのは病気の悪化ということも考えられるが、なるべく外出を自粛という政府の意向を鑑みると、施設指定は、これまでと同じようなレクリエーションを実施することは難しく、どうしたらいいものかと考えあぐねているところであります。
- ・本来の会員を一同に集合し総会を開催するのではなく、代替案として「総会の書面による承認」の方法は、当クラブの定款には記載されていない。定款を変更することなく「総会の書面による承認」は、法的に可能でしょうか？例えば、理事長の先決や特例措置等。
 - ・正確な情報が得られていない感じがして、法人経営の先が見えなくなっている。
 - ・①地域住民の健康⇒人と人が分断されどこにも出かけられず、次第に弱っていく高齢者に対して支援が必要、②行政との委託契約で、業務が出来ない事によって収入減とならないか。、③利用料、参加費収入減、④外部講師への報償金の支払いが出来ない事で、生活困窮者とならないか。、⑤施設が再開になった場合の感染予防対策など
 - ・皆がそうだと思いますが1日でも早くもとの活動ができるよう終息を願います。地元のコミュニティ協議会とは話し合いをしている。自粛ムードだけど、できることから発信していきたい。
 - ・消毒、換気の徹底。自粛中、各々のスキルをあげる。後ろ向きになるので、前向きなチャレンジ系なものとして発信する。市民共同！！！！ピンチはチャンス。今やれることを全力で探す！！長岡魂。
 - ・これ以上感染者が広がらないこと。また、その方法の徹底。
 - ・子どもたちの学びの機会の損失、子どもを含めた住民の居場所の確保。（遊びやつながりを実感できる機会）
 - ・もしも今後当施設が閉鎖になり外出する機会・場所が減った場合、利用者が心身の健康を保つのが難しくなるのではと危惧している。

Q6 その他今回の新型コロナウイルス感染拡大について、団体として気になっていること、地域で必要だと思うことなどをご記入ください。③

- ・イベントに代わる代替事業の実施が必要。不特定多数が参集しなくとも活動目的を達成するための事業を行政や地域と連携し進めなければならない。
- ・関わる人の減少。地域外から人が集まることに対して、地域住民からの不安の声が上がる可能性がある。外の人を招いて一緒に地域を盛り上げる、という方法が取りにくいことが辛い。
- ・地域の外から集落に通っている活動なので、地元住民からの不安の声や批判の声があがらないかが心配。
- ・不要不急とされがちな文化・芸術分野ですが、子どもにとっては間違いなく「必要至急」です。とはいえ、この状況では打開策が見当たりません。その方策を語り合う場を持ち得ないのが何より辛いところです。地域で（感染させず）必要なコミュニティを構築する手立てを早急に考え実行しなければ・・・と焦っています。こういう時だからこそ、支援が必要な方に支援をしたいが、場がないのと、少し行政のお世話になっているから安全面が確実に担保できないと動き出せないのが現状。
- ・地道に発信を続けて認知してもらおう。
- ・今年度予定している助成事業を計画通り進めるか心配。
- ・昨年12月に高齢者のための身体に優しい手作り総菜屋をオープンしたばかりで高齢者には大変喜ばれています。子供たちが休学中に依頼が来るかなと思っていましたが、意外に電話は全くなく、親が頑張っているのか・・・と思います。（田舎なので祖母も多い家庭もあるんだと思います）
- ・3密を避けようとしても、幼稚園の保育は、子供同士の距離が近く、密接、密集は避けにくい。
- ・多人数の会議は無理であるが、少人数の会議では3密に留意したい。
- ・不安な状況下で当事者にへの影響と抱え込む家族の疲弊が心配です。
- ・特に精神疾患を患っている人や子供たちの心の安定。その家族なども同様。
- ・メディアや思い込みに左右されない正しい情報の共有とかかった人の特定等の差別的な思考をしないこと、自分も可能性があるという認識。
- ・「人」とのつながり。
- ・地域の中で、高齢者も、障害者も、若い人も、子どもも、誰もが交流できる場
- ・助け合い支え合える場の提供。
- ・特に高齢者や障害者には、「フレイル予防」が必要。
- ・「三密」が楽しくて継続してきた活動なので大変残念です。高齢者が孤立しないよう、声かけ、見守りができれば・・・と思っていますが、それもできない現状にもがいています。
- ・市の交付金100%で運営されており、営業利益などはないが、予定通りの事業が実施できない。

- ・市としては、経済政策等のため他の部門に予算をかけたい等により、当初に予定されていた交付金から減額される可能性がある。会議等も開催できないことから、今後の方向性を決める協議の場が持てない。
- ・病院内での感染リスクも考慮しなければならないため、職員の在宅での難病相談や事務処理ができないか早急に検討しておく必要がある。
- ・労働環境が悪化することにより、メンタル的にストレスを抱えたビジネスパーソンの増加や、生活に困窮する人の増加、自殺者の増加などが気になっている。
- ・若い入居者は、症状が出ず、60代のスタッフが二次感染しかねない。
- ・感染者、死亡などの報道が多く、本当のことがわからない。ウィルスよりも、それに対するストレスや風評被害の方が大きいと感じる。正しい情報を共有していきたい。
- ・学校・幼保を止める、そして子どもたちを見守るための親がリモートで働けるように、感染者が出る前に、行動を開始する。感染者が発覚した頃にはクラスター感染が広がっていると思う。欲張りを言えば、これを機に、三条市のICT学習を拡充できると良いと思う。
- ・デマの拡散を利用者や家族が行うこと。施設内で感染者が出たので休むとか自分の都合を吹聴したり、誤った情報を拡散する傾向が強いことが問題です。
- ・体育施設の休館、地域の茶の間の休止、公民館活動の自粛などで高齢者が出かける機会が少なくなっており、感染すると重症化しやすい高齢者に対し健康維持の支援やアドバイスができない状態が続いています。
- ・このような生活不活発状態が続けば高齢者はフレイルになりやすく、さらに介護サービスを必要とする人が増加し、認知症の症状が進行する恐れがあります。この問題解決には1団体では無理で、地域と行政が協働して取り組む必要があると思っています。
- ・今年度の事業計画を立てているが、いつになったら実施できるか見通しが立てられないものもあり、運営面で不安がある
- ・Q5-1.5-2に書いたことが全てです。
- ・現在、様々な事業を中止・延期しているが、再開のタイミングの判断をどの時点で行うのか。
- ・感染拡大防止に対する共通の判断基準に基づいて地域の活動を行う必要がある。
- ・特にないが、作業や植樹イベントは少人数でやるしかない。指示があれば国・県・市の指導に沿った行動を実施する意向でいます。早めの情報の提示をお願いします。
- ・新型コロナウイルス感染の一日も早い終息。
- ・外出自粛、学校休校等に伴うDVや児童虐待の増加。
- ・経済的に弱い方々への支援。

Q6 その他今回の新型コロナウイルス感染拡大について、団体として気になっていること、地域で必要だと思うことなどをご記入ください。④

- ・一人暮らし高齢者などへの正確な情報提供。（孤立・不安の解消）
- ・医療従事者（特に女性）への支援。
- ・マスクやアルコール消毒薬等、感染防止に必要な物品の入手が容易にできればと思う。
- ・情報伝達。
- ・こんな状況なので子どもたちと一緒に販売ができないことがとても残念です。売り上げも落ちてくると「障がいのある子も社会に出て働く喜びを感じてほしい」という私たちの基本理念も継続があやうくなってきてしまいます。いつかまた安心して販売ができるためにも何とか会の存続（維持）に頑張りたいです。そのための運営資金に援助いただけると本当に助かります。いろいろなイベント等が中止（あるいは規模縮小）になっていますが、市の主催によるものなどはお菓子発注キャンセルなどではなく、市が予定通り買い上げて配布してくださるとありがたかったです。（そのための仕込みなどはもう済んでいたため）

- ・団体としてはQ5-2に記入した内容及び、防災講座中止等による、市民防災力の低下が懸念される。
- ・地域では、普段利用していた居場所であるサロン等が外出自粛の影響により利用できなくなっており、引きこもり等による孤立・孤独への不安や、健康面が心配される。
- ・今後の状況を見ながら、委託された事業をどのように実施していくか検討して対応する。
- ・ただただ早く収束することを願っております。

本アンケートに関するお問い合わせ先



認定非営利活動法人
新潟NPO協会

担当：石本貴之（代表理事・事務局長）

〒950-0994 新潟市中央区上所2-2-2 新潟ユニゾンプラザ1F

〔TEL〕 025-280-8750 〔FAX〕 025-281-0014

〔E-mail〕 info@nan-web.org

〔WEB〕 <https://www.nan-web.org>

- 調査結果の引用にあたっては、事前に当法人にご連絡頂いた上で、調査主体（当法人名）を必ず明記して利用してください。
- 調査結果の無断転載・複製を禁じます。
- 本レポートに記載している情報は、発表日時点のものです。

新潟NPO協会は、さまざまな市民活動を応援し、つないでいく、市民による市民のための全県規模のネットワークです。中間支援組織として、社会的事業を営む団体をサポートしています。

【主な活動内容】

- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| ①SDGs（持続可能な開発目標）普及啓発や導入支援 | ④子どもの安心・自信・自由を守る基金運営 |
| ②NPO等の事務会計・デザイン代行サービスの提供 | ⑤市民参加型ワークショップのデザイン・運営 |
| ③市民協働による自殺対策ネットワーク事業 | ⑥社会的事業に関する調査研究・政策提言 |